

## 令和2年度第1回 四万十市まち・ひと・しごと創生会議 議事概要

○日 時 令和2年11月5日(木) 14:00~16:19

○場 所 市役所本庁舎3階 防災対策室

○出席者 委員13名中12名出席

○配布資料

会議次第

出席予定者名簿

資料1：四万十市まち・ひと・しごと創生推進本部会議資料

資料2：四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート(上半期)

資料3：四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI一覧(第1期)

資料4：四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI一覧(第2期)

資料5：第2期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値等訂正

### <結果概要>

#### 1 開会 14:00

- ・新任委員の紹介
- ・会議成立報告

#### 2 議事 14:03

##### (1) 総合戦略の位置付けと進捗管理について

- ・事務局説明

資料1の1ページをもとに、総合戦略の位置づけと進捗管理体制について説明

##### 【質疑等】

特になし

##### (2) 四万十市の人口と産業状況等について

- ・事務局説明

資料1の2~4ページをもとに、四万十市の人口推移と産業状況、新型コロナウイルス対策等について説明

##### 【質疑等】

会 長 資料1の3ページ(1)のグラフでは、製造品出荷額や生産額が近年上昇傾向にあるものの、観光入込客数が平成23年基準年から少し下がって、もしくは大きな変動はないという状況となっています。

私の認識では、高知県全体の観光入込客数は、380万程から440~450万人まで増えていて、日本全体を見てもインバウンド等で1,000~2,000万人が3,000万超という感じで上昇傾向にあると思います。

四万十市は、観光のまちというイメージが強いのですが、そこが伸び悩んでいる要因について、ご紹介いただければと思います。

事務局 平成 22 年度にNHKの大河ドラマ「龍馬伝」がありました。それを受けて平成 23 年度に「志国高知龍馬ふるさと博」を開催しており、その時のピークのような観光入込客数が基準値となっています。

その高い基準値には届いてないけれども、近いところで推移しているという状況ですが、表では少し伸び悩んでいるような表示になっていると考えます。

観光商工課 基準年の平成 23 年度は、龍馬伝の翌年で約 140 万人の観光入込客がありました。ここ 5～6 年は、120 万から 125 万人くらいで推移しています。この観光入込客数を算出するには、須崎市で高速道路を降りた数など、様々な要因があります。また、伸び悩みの一因としましては、フェリーの現実などもあります。そういった複合的な要素によって、このような推移になっています。

また、去年は観光入込客が約 120 万人ですが、宿泊客が 23 万 6,000 人と、ここ 10 年で最高の数を記録しました。このことから、本市が目指している体験型の観光客に来ていただいていると思います。宿泊客が伸びた大きな要因は、サンリバー四万十の開業ですが、受け皿があれば、まだまだポテンシャルはあると理解しています。

A 委員 コロナウイルス対策の関連でもありますが、様々なキャンペーンが行われています。西土佐地域は、愛媛県が経済圏になりますので、愛媛県まで行ってクーポンを購入しています。また、西土佐地域に奥四万十のクーポンを持参してくる方もいます。統合性を図るのは難しいかもしれませんが、施策として一本化できる方向はないのかと思っています。

それと、GoTo イートにしても、小さな事業者は扱えないのが現状です。小さな事業者まで活用できる施策を行っていただければと思います。

観光商工課 まず本市では、幡多 6 市町村での「はた旅クーポン」を行いました。これは、幡多 6 市町村の宿泊施設に泊まった方が登録店舗で使用できるクーポンで、1 月末までとなっていますが予約で埋まっている状況です。

これに引き続き、四万十市限定の飲食店や小売店で使用できるクーポン事業を行うこととしています。この狙いは、1 月 2 月に、非常に宿泊客が落ち込みますので、その対策を含めまして年度を越えて 6 月あたりまでの事業を想定しています。クーポンの広域化については、幡多地域では実施していますが、四万十市と四万十町などでは、取り組みができていない状況です。

GoTo イートですが、伸び悩んでいるひとつの要因としまして、産業別のガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染症対策を実施することがあります。また、施設接待を伴う飲食店、カラオケを設置している飲食店は対象にならないということもあります。

この GoTo イートに関しましては、中村商工会議所と西土佐商工会で券の発売を始めており、並行して登録店舗の拡充も図っています。国の事業ではありますが、市としても有効に使っていただけるように支援をしています。

B 委 員 2ページ、右下のグラフに合計特殊出生率がありますが、女性の働き方や、子どもを持つこと、家族を持つことへの意識も多様化してきていると思います。結婚してお子さんを持つという方もおられると思いますが、一方でそういう選択をしない生き方も最近増えてきているのではないかと考えたとき、この表をどのように見て、出産、育児の女性の人口に対してどのような働きかけをなさっているか、一部の例でも教えていただければと思います。

事 務 局 この人口ビジョンの推計にあたりましては、平成26年に検討を始めています。その段階では、子育て世代の女性、これから子育て世代になるだろうという方々にもアンケートをとったなかで、希望する出生数は3人が理想という方が多くありました。

そういったなかで、出生可能な女性の人口自体が減少していますので、産んでくださいとばかりを言っている訳ではありませんが、人口減少を抑制するには自然動態と社会動態、この2つの要因しかありませんので、できるだけ子育てしやすい環境はどうやったらつくっていただけるのかという視点で戦略を立ち上げています。

多様な考え方に対する踏み込んだ支援というところまでは、まだ行き着いていないところがあるとは思いますが、できるだけ子育てしやすい環境づくりに努めていきたいと考えています。

### (3) 令和2年度上半期の主な取り組みについて（基本目標1）

・事務局説明

資料1の5～6ページをもとに、第2期総合戦略の基本目標1に位置づける具体的事業の上半期の主な取り組みについて説明

#### 【質 疑】

C 委 員 6ページの観光分野、滞在型の観光地づくりですが、最近になって佐田沈下橋にまた人が増えてきたと思います。せっかく沢山の方に来ていただいているのに周りには店がありません。将来的に観光目的の施設などをつくる予定はあるのか教えていただきたいです。

事 務 局 現段階で具体的な計画があるわけではありませんが、中山間地域のビジネスモデルとなるような、地域とも話しをして、観光客を取り込んで地域にお金が落ちる仕組みを検討していきたいと思います。

### (3) 令和2年度上半期の主な取り組みについて（基本目標2）

・事務局説明

資料1の7ページをもとに、第2期総合戦略の基本目標2に位置づける具体的事業の上半期の主な取り組みについて説明

#### 【質 疑】

D 委 員 移住者の関係ですが、定年を間近に控え、子育てもほぼ終えて、セカンドライフを自然豊かな四万十市で送りたいという方や、我が子も自然豊かなところで

育みたいという子育て世代の移住など、色んなパターンがあると思います。現在、四万十市に移住して来られる方の子育て世代の割合などがわかればお聞きしたいと思います。

地域に馴染んでいただく、地域とマッチングしながら子育てしていく必要があると思いますが、今は多様な価値観がありますので、それぞれに思いを持って移住されて来ると思います。そういったなかで、最初は上手くコミュニケーションが取れていたけれど、徐々にひずみができたり、溝が深まったりしてくると、難しい問題が出てくる関係があります。そのあたりを、相談会など、移住してくる方とどういった形で決定に至っているのか教えていただきたいと思っています。

事務局 まず年齢層ですが、数年前から若い方々の移住が多く、40歳までが7割程度を占めています。単身と複数世帯の方は、半々ぐらいの割合だと思います。当然そういったなかで、お子さんを自然豊かなところで育てたいという親御さんの声もあります。

目標を持って具体的にこういった生活基盤を築いていきたいという方は少なく、来てみて何とかなるのではないかというご家庭もあるようです。お話しがありました面談ですが、NPO法人四万十市への移住を支援する会に委託をしています。生活基盤や家族構成、どういった場所でどのような生活をこれから望むのか細かく面談し、区長にも話しを伝え、そこで生活していけるのか事前にマッチングしたうえで受け入れをしています。それをしても、どうしても地域と上手くいかないという家庭があるのは事実ですが、それを最小限にする手立てをしています。

また、移住者が孤立する場合がありますので、交流会を開催して移住者同士がコミュニケーションを図るなど、定住に向けた取り組みも併せて行っているところです。

E 委員 地域おこし協力隊員の退任後の定住率が全国平均を下回っているとお聞きしましたが、その理由を調べていますか。

事務局 退任後、定着されなかった方の事情を調査したなかでは、主には市内で仕事が見つからなかった、家庭の事情で地元に戻られる、または結婚を機に他市町村に出られた方々が大半になっています。

会長 四万十市ふるさと応援団員ですが、ふるさと納税の際にチェックをすればなれるということでもよろしかったでしょうか。

事務局 今は関係人口という言葉も出てきていますが、もともとは外から四万十市を応援していただく人を増やしていこうというきっかけで始まった制度です。例えば、県人会などでパンフレットを渡し、会員募集を図ってきましたが、今はインターネットでふるさと納税を申し込む際、制度加入の申し込みチェックが

入れば、団員として認定をしています。

年々ふるさと納税が上昇していることを反映し、この応援団も増加しているという状況になっています。

- 会 長 最近、関係人口という言葉が流行っていますが、この応援団員は比較的先進的な取り組みだと思いますので、加速化すればいいなと思います。
- ただ、年度ごとの獲得団員を見ますと、最近 200～300 人になっていますので、ふるさと納税をした時にチェックをしてもらえる、何か言葉があるといいなという気はしました。

### (3) 令和 2 年度上半期の主な取り組みについて（基本目標 3）

#### ・事務局説明

資料 1 の 8 ページをもとに、第 2 期総合戦略の基本目標 3 に位置づける具体的事業の上半期の主な取り組みについて説明

#### 【質 疑】

- F 委 員 子育てをしているお母さんの意見で、健診の時間が午後 1 時とか、お昼寝の時間なので子供が泣いてすごく大変と聞いたことがあります。宿毛市は午前中と聞いたのですが、理由がはっきりないのであれば、お母さんの意見を聞いて、午前中など行きやすい時間にすればもっと受けやすくなるのかなと思います。

健康推進課 乳幼児健診を午前中に行っています。健診にはドクターも来てもらっていますので調整が必要ですが、ご意見を持ち帰って可能な限り形にできるようにしたいと思います。

- B 委 員 質問ではありませんが、「安全・安心な妊娠や出産のための支援」では、10 月 1 日から県下全域で産婦健診が実施されています。産後 2 週間と 1 ヶ月の 2 回、病院で受診できるようになっていますので、産後のうつ病など早期発見して子育て支援につなげていこうという目的で始まっています。

- A 委 員 昔は結婚したら 3 人は産もうという感じでしたが、最近は一人っ子が多い気がします。2 人目を産むときに不安材料があるのかなと、自分の周りでもそのような感じを受けるのですが、状況的にどうでしょうか。

事務局 特殊合計出生率からもわかるように、四万十市で 1.6 程度と 2 人を下回っている状況です。大学への進学率が高くなっていることなど、経済的な要因もあるかもしれませんが、全体的な要因を研究していきたいと考えています。

健康推進課 ひとつの要因として、妊娠、出産される年齢が以前と比べて高くなっていることがあると思います。

E 委員 「ファミリーサポートセンター事業の充実」で、援助会員講習会の実施とあります。現在利用したいという会員はすごく増えていますが、援助する会員が少ないようにお聞きしました。それについては、講習会の実施だけで広がっていくものかどうか疑問ですし、市としては他に考えがあるのか教えていただきたいです。

もう1点、四万十市はやはり大きな市ですので、両親の仕事の関係で、おひとりだけで子育てしている方が大変多いです。お母さん方、困られている方、実際目にしますので、例えば子育て支援センターで一時預かりというような計画はないのかお聞きしたいです。

子育て支援課 ファミリーサポートセンターの会員ですが、援助会員が現在32名、それに対して依頼会員が55名となっており、援助会員の拡大が課題となっています。具体的な今後の計画ですが、保育所と連携しながらPRをしたり、例えば保育所のOBの方にお声掛けするなど、市として取り組んでいけたらと考えております。次の一時預かりにつきましては、ニーズが高いということは把握しています。あくまで現在考えているひとつの例ですが、子育て支援センターを利用し、委託もしくは直営で出来るだけ早く実施できるように、検討しているところです。

G 委員 先日、四万十市で県民座談会を実施した際、ファミリーサポートセンター事業の充実ということで、パネラーの方から、例えば、援助会員の手当の関係や、独自の施設が必要ではないかといった強いご意見、ご要望をいただいています。今後充実していくためにどうするのか、県庁担当課からお問合せをさせていただくことがあると思いますが、ファミリーサポートセンター事業の充実に向けご協力をお願いします。

### (3) 令和2年度上半期の主な取り組みについて（基本目標4）

#### 事務局説明

資料1の9ページをもとに、第2期総合戦略の基本目標4に位置づける具体的事業の上半期の主な取り組みについて説明

#### 【質疑】

F 委員 「安全安心に暮らすことができる災害に強いまちづくり」に関して、小中学校は空調がほぼ整備されていると思いますが、今後避難所になりうる体育館には空調がほとんどないと思います。予算もかかることなので大変ですが、避難所になった時、夏はすごく暑い体育館がほとんどだと思いますので、考えていく必要があると思います。

地震防災課 避難所全体につきまして、快適性を検討し、まずはできることからということで扇風機、冬ならヒーターなど導入していますが、夏には非常に暑く扇風機どころではないということは実感しているところです。空調に関しては、集会所には備わっているところもありますが、体育館が一番大きな問題になっています。教育委員会と良い手立てがないか協議しながら進めている段階です。

- 会 長 専門家の方から聞いた話ですが、海外の避難所と日本の避難所では環境が大きく違うと、海外は大変立派なものがあるというのは良くお聞きする話しです。立場は違いますが、建設協同組合として小中学校にかまどベンチを寄贈したり、地域ぐるみの災害拠点としての取り組みがあると思いますが、H委員から何かコメントがありましたらお願いします。
- H 委 員 建設協同組合では、これまで黒潮町と四万十市の7カ所にかまどベンチを設置しています。四万十市では、去年は具同小学校、その前は西土佐中学校と下田中学校に設置しており、普段はベンチとして使えますが、災害時にはかまどとして炊き出しができるものです。今年は大分高校に設置しましたが、コロナウイルスの関係で人が集まることができず、炊き出し訓練は中止になりました。先ほどの体育館もそうですが、コロナウイルスがいつ終息するのかわかりませんが、南海トラフの震災が起きたとき、今の状況で果たして全ての人が入れるような避難場所が確保できているのか、非常に不安なところですよ。多分限られたところしかないのよ、全員が集まることにはならないよな気がしていますが、そのような場合のことも想定をしておかないと、なった時にバタバタとなるのではないかと感じています。そこら辺も含めて、コロナ禍の関係で計画の練り直しをしなくては行けないのではないかと感じています。
- I 委 員 バスの利用者数が減少している原因として、廃線なども関係しているのでしょうか。観光客にもバスを利用される方がいて、無くなると観光客の利便性も悪くなるということがありますので、教えていただければと思います。
- 事 務 局 H29 から H30 年度にかけての減少ですが、夏場等の自然災害で運休となった経過等がありますので、その影響がひとつの要因としてあります。また、バスについては、よく利用される方、特に定期の学生や通院の高齢者が減ればかなり影響してきますので、それが年々の増減にも影響しているものと考えています。
- 会 長 関連して、自動運転バスの社会実験後の実装に向けた検討はどういう状況でしょうか。もしくは実験結果をご紹介いただければと思います。
- まちづくり課 7月に1週間程度、市内2つのルートで実証実験を行い、乗車率は70%という状況でした。現在アンケートのとりまとめ等を行っており、駐車や急な飛び出しといった手動が介入する要因であるとか、乗り心地や乗車料金など検証しているところですよ。市としては、自動運転を通じて将来的に公共交通に落とし込めるかが到達点であると思いますので、技術的に可能かどうかを検証し、11月もしくは12月にとりまとめ結果を報告することとしています。
- 会 長 バスは全国的に利用者が減少しています。特に地方部では、先ほど言ったように就学児の減少でだいぶ影響を受けるということですので、これが増えるという見込みはなかなか難しいと思いますが、全国的に見ますとイーグルバスのようなバス活性化の取り組みもあります。

観光の話しもでていましたが、運輸のほうで最近とりまとめられた研究会報告書では、生活交通と観光交通は必ずしも一致しないという認識です。四万十市はデマンド交通がそうだったと思いますが、観光と生活交通を必ずしも一緒に考えないでやっていくことがひとつの鍵だと思います。これだけまだバス交通があるということは非常に良いことで、他に比べて成功している事例ではないかという印象があります。

自動運転の質問をしましたが、大きな分野ではITS（インテリジェントトランスポートシステム：高度道路交通システム）と言います。国交省の社会実験では、全国30カ所やられています。実装されているのは秋田県上小阿仁村だけです。なぜ実装されないのかという研究をしています。ひとつのキーワードになるのが市役所の皆様のリーダーシップと、地域のプレーヤーとの兼ね合いという話しではあります。全国的に起きているバスの運転手不足などとのマッチングもいずれあると思いますので、自動運転バスは遠い未来の話ではなく、今のうちから手を付けて、路線を維持していくということは意義深いと思います。

J 委員 コロナウイルスの影響は非常に大きかったわけですが、初期相談等含めて中村商工会議所、西土佐商工会にしっかりご対応いただき、スムーズに資金供給を行うことができました。

今は、第2フェーズというところですが、今後の四万十市を考えたときに気になることがあります。ここ3～4年で後継者の問題が顕在化するということです。経営者の平均年齢が60歳を少し超えるくらいだと思いますが、コロナで先行きが不透明な分、前倒しで廃業等を決断される企業が急増することが現実のものになるということです。会社がなくなるということは、基本目標1だけでなく、移住もしませんし、食が不安であればお子様も産まないと思います。何よりも気になるのは、やはり南海トラフ等があった時にインフラを支える建設土木或いは電気工事といった企業がなくなっていれば、助かる命も助からないということで四万十市の将来にとって大きな懸念材料になります。

金融の立場から何を優先的にやるのかというと、この地に残すべき企業をしっかり残っていただけるような支援していくことが極めて大事と思っています。幸いなことに総生産額等を見ても、ひとつの経済圏として非常に魅力があり、経営内容の良い企業もたくさんありますので、今から着手すれば後継者問題で独自の施策を打っていける可能性はあると感じています。これまで20年M&Aの仕事をしてきましたが、高知市内や県外とは違った特色がある事情を抱えています。逆に言うと解決できる可能性もあると感じています。M&Aの場合、相談いただいて1年半から2年かかって相手が見つかりますので、早く施策を打っていく必要があると思います。

会長 商工分野で短期の処方せんではなく、中長期で腰を据えて挑まなければならない課題であるというご意見と思いますが、ご認識やご検討されていることがありましたら教えていただければと思います。

- 観光商工課 先だって西土佐地域で事業承継の話しがでており、街なかだけの問題でなく、周辺部の建設業や西土佐地域の商店などからも声が聞こえてきています。先程お話しありましたように、地域に残すべき企業があると思いますので、行政としても商工会議所等と連携しながら一緒に考えていきたいと思っています。
- H 委員 J委員の言われるとおりでと思います。20年前は、黒潮、西土佐、中村地域で建設業者が90社ありましたが、現在は52社になっており、この地域でも38社減っています。そのほとんどが、倒産よりも後継者がいないことからの廃業が多いです。地域に残っていく建設業者は確かに必要ですが、大きい会社が吸収合併するのでは意味がありません。大きな企業が来て地域の3社をM&Aして、そこからなくなったのでは意味がありません。地域に根ざした建設業者が残るシステムを構築していく必要があります。商工会議所、建設業界も含めて、今後研究していかなければならない課題だと思っています。
- 会長 この点について、どちらかというと産業振興計画ではありますが、創生会議のほうからこういった意見が出たということは共有していただき、次回の議論につなげていただきたいと思っています。公共ができる役割は、資金注入だけではないと思います。例えば、伴走型支援といいますか、困りそうな人と一緒に話し合える環境づくりをしていくということで、諦めをなくしていくということもあると思います。
- B 委員 たくさんの市の取り組みを聞かせていただき、工夫をして進められていることに感心しました。ここには数値や、事業としては出てきませんが、この四万十市が温かい町だと、ずっと暮らしたいと思えるような、人づくりというのがとても大事なことではないかと思っています。私は、道の駅よって西土佐がとても大好きで月に1回行きます。店員さんの愛想が良くて、すごく温かく、また来たいと思います。また、他の道の駅にはない商品が揃い、上手にイベントもやられていて、魅力のある道の駅になっています。その温かさというのはすごく大事だと思います。健康福祉委員会が高齢で少し数も下がってきているというデータもありましたが、地域の方が参加をして地域づくりをしていく、こういった活動も人づくりという面では大事になってくると思いますので、継続していただくようお願いしたいと思います。それから、あつたかふれあいセンター事業でも、高齢者の方だけではなく、障害のある方も利用できたり、地域の中で居場所があるという、そういった温かさも大事なことと思っています。
- 会長 政策や事業は縦割りでやっていますが、地域に入ると担い手は同じ人で一人何役とやられていると思います。そういった方の高齢化もあり、次は誰が担うのかという話しもありますので、人にフォーカスした政策は重要ではないかと思っています。

- G 委員 資料9ページにあります。大川筋地域で集落活動センター設立に向けて、これから具体的な作業を進めていくことになります。検討しなければならない課題も多く、産業部会、生活部会ともに市役所各課に関わる内容がでてくると思いますので、企画広報課からお問合せがあった際にはご協力をお願いします。

【総括】

- 会 長 大変なことはたくさんあると思いますが、皆さんのご意見を聞くなかで私が思うことは、産業振興計画、総合戦略ともにコロナを迎えて何も変わらなくて良いのかということです。民間企業だとそうではない状態ですが、創生は良いのかというところがひとつテーマです。
- そのなかで、先ほどもありましたが資金注入だけでなく、他のやり方でやることもあると思いますし、総合戦略は市役所が実施するプランを書くものではありません。産学官民金、色んな人たちの連携によって何をするかを書くものですので、コロナを迎え、そういった視点でやることはもう少しあるのではないかと感じた次第です。
- 今、目には見えていませんが、徐々に現場では進んでいることがあり、それが表面化した時には、遅いのではないかというご意見もあったと思います。その点につきまして、ご検討いただければと思います。

3 その他 16:17

・事務局説明

資料5をもとに、第2期四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略の訂正について報告

【質疑】

特になし

4 閉会 16:19